

新・情報通信産業振興のための

研究会報告について

REPORT
NAIKAKUFU
DAYORI.
2006

情

報通信産業の振興は、沖縄の自立型経済の構築に向けた重要な柱として位置付けられており、これまで様々な施策が推進されてい

報

告会では、県内の産業界を中心に約300名の参加がありました。冒頭、本研究会を主宰する平井前内閣府大臣政務官より「沖縄I

最

後に、「新たな沖縄I T産業振興ビジョン」をテーマにパネルディスカッションが行われました。コーディネーターの宮城琉球大学工学部長の進行により、パネリストの嘉数北海道情報大学副学長、南郷沖縄県情報産業協会副会長、奥井オクイ・アンド・アソシエイツ代表取締役社長、宜名真沖縄県観光商工部長、占部内閣官房参事官、花木内閣府参事官からそれぞれ意見が述べられ、沖縄におけるオフショアのあり方、人材育成の重要性、国や県の役割などについて議論が行われました。

報

告会終了後に引き続き開催された意見交換会にも多数の参加があり、参加者どうしが活発に意見交換する様子が見受けられ、情報通信産業の振興に係る期待の大きさが伺えました。今後、内閣府においては、本研究会で取りまとめられた提案について、その実現に向けた具体化のための検討会を開催し、沖縄における情報通信産業の更なる振興に向けて議論を続けていく予定です。

争が激化し、さらに低廉な運用コストや豊富な人材が誘因となり、中国やインドに進出・アウトソーシングする企業が増えています。

こ

のような状況から、内閣府では、本年4月から情報通信産業における先導的な取組や振興施策等につながるよう、幅広く意見交換を



基

調講演に続いて、本研究会において参加者から提案された様々な構想について、東京側、沖縄側それぞれから取りまとめの報告があり、YRP研究開発推進協会から、国内の情報通信産業の集積地の成功事例として、横

